

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第130期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富士電機ホールディングス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 沢 邦彦
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 文書担当課長 西沢 知樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	347,975	364,240	369,328	856,198	844,200
経常損益	"	9,432	7,753	3,719	13,928	22,222
中間(当期)純損益	"	8,208	5,210	744	5,519	7,797
純資産額	"	175,345	176,899	218,895	191,774	195,741
総資産額	"	878,994	851,012	899,572	908,060	882,412
1株当たり純資産額	円	245.07	247.29	306.09	267.80	273.47
1株当たり中間(当期)純損益	"	11.47	7.28	1.04	7.46	10.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.9	20.8	24.3	21.1	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,556	67	17,560	66,468	42,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	19,779	5,531	2,312	21,924	3,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	35,017	9,555	18,991	76,808	49,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	9,214	12,373	17,866	27,240	16,215
従業員数	人	25,468	25,028	25,155	24,601	24,597

回次		第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	131,945	10,307	11,543	144,842	19,289
経常損益	"	5,691	4,817	4,884	4,984	4,439
中間(当期)純損益	"	4,589	6,048	4,316	2,148	6,948
資本金	"	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	172,709	174,183	207,779	177,310	180,663
総資産額	"	590,186	366,646	415,634	383,177	380,223
1株当たり中間(年間)配当額	円	2.5	2.5	3.0	5.0	5.0
自己資本比率	%	29.3	47.5	50.0	46.3	47.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員 数]	人	6,905	132	128 [21]	138	129 [19]

(注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、又は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 提出会社は平成15年10月1日付で全事業部門を分社化した純粋持株会社に移行しました。従って、提出会社の経営指標等については、第128期中間期までは事業会社としての数値であり、第129期中間期以降は持株会社としての数値となっております。
4. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)栃木富士は、富士電機インスツルメンツ(株)の計測機器事業を吸収分割により承継し、富士電機計測機器(株)に商号変更しました。

また、富士電機リテイルシステムズ(株)は、富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)を吸収合併しました。

なお、富士電機工事(株)は、平成17年7月1日付けで富士電機E & C(株)に商号変更しました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電機システム	10,293
機器・制御	4,962
電子デバイス	4,977
リテイルシステム	3,021
その他	1,774
全社(共通)	128
合計	25,155

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	128 [21]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の[ ]内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、民間設備投資の増加に支えられて、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

このようななか、当社グループの業績概況は次のとおりとなりました。

売上高は、パソコン市場の拡大及び情報家電向け需要の本格化によりディスク媒体分野が大幅に伸長した「電子デバイス」部門、主力の缶自販機の伸長に加え、たばこ自販機が前連結会計年度に引き続き好調に推移した「リテイルシステム」部門において前中間連結会計期間を上回りました。一方、「電機システム」部門はe-ソリューション分野における物量減、「機器・制御」部門は「電機システム」部門への電源事業の移管影響等により、それぞれ前中間連結会計期間を下回りました。

損益面は、通例の中間連結会計期間においては、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心に下半期に売上高が集中するため、損失を計上せざるを得ない状況にありましたが、当中間連結会計期間におきましては、売上高の下半期偏重にもかかわらず、グループ全体にわたる生産革新活動等のトータルコストダウン施策の効果により、全部門において営業損益の改善が図られました。この結果、営業損益、経常損益については中間連結会計期間で利益を計上することができ、また、中間純損益は、固定資産の処分損等により損失となりましたが、前中間連結会計期間に対し大幅に改善しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	3,693億円	（前中間連結会計期間	3,642億円）
連結営業損益	33億31百万円	（前中間連結会計期間	59億73百万円）
連結経常損益	37億19百万円	（前中間連結会計期間	77億53百万円）
連結中間純損益	7億44百万円	（前中間連結会計期間	52億10百万円）

#### <セグメント別状況>

##### 電機システム

当中間連結会計期間の部門全体の売上高は、前中間連結会計期間比3.4%減の1,293億円となり、営業損益は前中間連結会計期間に対し38億27百万円改善し、126億9百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の受注高は1,080億円（富士電機システムズ<sup>(株)</sup>単独ベース）となっております。

当中間連結会計期間においては、素材産業、組立産業など民間設備投資の高まりを背景に、一般産業向けの事業環境が良好に推移しました。一方で、公共投資、電力投資はいまだに減少傾向が続いています。

こうしたなか、当部門では前連結会計年度から継続して、事業構造改革及び選択と集中による体質強化の取り組みを推し進めた結果、営業損益の改善に結びつきました。

具体的には、人員削減をはじめとした徹底したリストラ策を講じるとともに、工場においては不採算機種対策や「ムダ取り」活動を展開しました。また、各事業において事業再編に取り組みました。電源事業では、前連結会計年度における「機器・制御」部門からの小容量無停電電源装置の移管に引き続き、機器組み込み電源の移管を受け、事業を一体運営することで、営業や開発部門においてシナジーを高める体制としました。さらに計測機器事業では、事業戦略の見直し、体制の再編により効率的な運営を図るとともに、海外を含めた営業力強化に努めました。

また、今後に向けた取り組みとして、営業部門の組織を大幅に見直し、市場の伸びが期待できる分野に営業リソースをシフトする体制に再編しました。さらに、新エネルギー分野への取り組みを加速させるため、太陽電池の量産化体制構築を目指し、熊本県に工場建設を決定するとともに、太陽電池を中心とした自然エネルギー分野における熊本大学、熊本県との産学官の包括的連携に合意しました。

e-ソリューション分野では、売上高は大口径案件の減少により前中間連結会計期間を下回りました。一方、営業損益は、情報システムにおける選択受注等の効果により採算性が向上したほか、計測機器事業における事業再編の効果も加わり、好転しました。

環境システム分野では、売上高は水処理システムの大口案件増加により、前中間連結会計期間を上回りました。一方、営業損益は、水処理システムの原価削減効果及びリサイクルシステムの赤字幅の圧縮により改善しました。

産業・交通システム分野では、売上高は前中間連結会計期間に計上した海外向け変圧整流設備及び交通システム等の大口案件が減少した結果、前中間連結会計期間を若干下回りました。一方で、営業損益は、得意とする素材産業向けパワーエレ応用システムにおいて損益が改善したほか、電源事業の再編効果等により改善しました。

発電プラント分野では、発電市場がアジアを中心に活況を呈するなか、工場の操業は繁忙に推移しました。売上高は、海外向けの火力発電設備で実績を挙げ、前中間連結会計期間に対し増加しました。一方で、営業損益は、大型火力タービン発電機用の資材高騰の影響を受け、前中間連結会計期間に対し若干悪化しました。

工事部門では、公共投資の減少傾向が続く厳しい市場環境のなか、売上高は大口案件の減少等の影響により前中間連結会計期間を下回りましたが、営業損益は経費削減及びプロジェクト管理の徹底により改善しました。

#### 機器・制御

当中間連結会計期間の部門全体の売上高は、前中間連結会計期間比5.5%減の838億円となり、営業利益は同11.1%増の32億55百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、国内市場では、当部門の主要顧客層である機械メーカーが好調を維持していることから、この分野の既存顧客の需要の掘り起こしとともに新規開拓の強化に努めました。

海外市場では、中国・アジア地区への売上拡大を図るため、営業体制の強化、販売拠点の新設に取り組みました。

また、損益改善、体質強化に向け、不採算機種種の撤退、徹底したムダの排除にも注力しました。

器具分野では、国内市場の売上高は、主要顧客層に対する拡販努力により、前連結会計年度に引き続き高水準で推移しましたが、「電機システム」部門への電源事業の移管影響等により減少しました。海外市場の売上高は、グローバル製品の拡充、シュネデール エレクトリック インダストリーズ社との合併事業の充実に努めましたが、台湾向けの減少等により伸び悩みました。これらの結果、当分野の売上高は前中間連結会計期間を下回りましたが、営業損益は、経費等を含めたトータルコストダウンに注力した結果、前中間連結会計期間を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場の売上高は、自動車・工作機械向けの好調持続により、インバータが前中間連結会計期間並で推移した一方、半導体・射出成形機向けの落ち込み影響により、サーボシステム、プログラムブルコントローラが伸び悩みました。海外市場の売上高は、インバータが欧州向けは好調に推移したものの、中国向けは金融引締め政策の影響等により減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前中間連結会計期間を若干下回りましたが、営業損益は前中間連結会計期間並となりました。

#### 電子デバイス

当部門の売上高は、前中間連結会計期間比7.6%増の759億円となり、営業利益は同27.5%増の66億2百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、半導体、ディスク媒体、画像デバイスの各分野において、継続的な技術開発により新製品比率を高め、高成長・高収益体質の実現を目指した取り組みを進めました。

半導体分野では、自動車電装関連が好調に推移し、車載用M O S F E T ( M O S 型電界効果トランジスタ ) やイグナイタ用ハイブリッドI C が伸長しました。産業分野関連は、一部の市場で在庫調整が長引いている影響を受け、I G B T モジュール ( 絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ ) が前中間連結会計期間に対し大幅に減少しました。情報・電源機器関連は、薄型テレビ向けのI C とM O S F E T に対する需要が増加しましたが、従来のC R T テレビ・モニタ向けのダイオード製品が大幅に減少しました。これらの結果、当分野の売上

高は前中間連結会計期間を下回り、営業損益は、市場価格の下落や資本費の増加等により、前中間連結会計期間を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野では、パソコン市場の拡大に加え、情報家電におけるHDD（磁気記録装置）搭載の本格化により需要が伸長するなか、3.5インチアルミ媒体において主力の1枚当たり80ギガバイトの製品のほか、新たに120ギガバイトの製品の量産を開始するとともに、2.5インチガラス媒体の増産を進めるなど、需要増に対応した生産体制の大幅強化に努めました。これらの結果、当分野の売上高は前中間連結会計期間を大きく上回り、営業損益も大幅に好転しました。

画像デバイス分野では、新機種の投入やカラープリンタの普及による需要増があったものの、欧米市場の競争激化により、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。一方、営業損益は、現在進めている中国・深圳への生産集約によるコスト競争力の強化により前中間連結会計期間を上回りました。

#### リテイルシステム

当中間連結会計期間の部門全体の売上高は、前中間連結会計期間比6.8%増の876億円となり、営業利益は、同87.8%増の53億62百万円となりました。

当中間連結会計期間においては、昨年11月の新紙幣発行に伴う需要が一巡するなか、積極的な拡販活動に注力し、また急激な鋼材価格の高騰に対応するため、生産の効率化、コストダウンの一層の推進に努めました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、新紙幣発行前の買い控えの影響を受けた前中間連結会計期間を上回り、たばこ自販機は前連結会計年度下半期に引き続き好調に推移しました。カップ自販機は、市場縮小により前中間連結会計期間を下回りました。通貨機器は、非接触ICカード関連機器においてPOS連動決済端末が伸長し、前中間連結会計期間を上回りました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間を上回り、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン効果により前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

コールドチェーン機器分野では、コンビニエンスストア向けは、新規出店が前中間連結会計期間比微増のなかで、新業態店舗の新規受注により前中間連結会計期間を上回り、またユニット工法店舗「エコロユニット」は、新規顧客の開拓により伸長しましたが、スーパーマーケット向けは、業界全体の投資低迷の影響により減少した結果、当分野の売上高は前中間連結会計期間並となりました。一方、営業損益は、今後に向けた拡販施策に伴う経費増加等により前中間連結会計期間を下回りました。

#### その他

当部門の売上高は、人事・総務、人材派遣の共通サービス会社が連結会社となった影響等により前中間連結会計期間比26.7%増の249億円となり、営業利益は同50.6%増の9億53百万円となりました。

当部門における主要な連結子会社の取り組みは次のとおりです。

富士ライフ㈱では、固定資産の減損会計適用に対応するため、保有不動産の有効活用をさらに推し進め、資産の健全化を図るとともに、有利子負債の削減に努めました。

富士電機フィアス㈱では、グループの金融サービス会社としてグループ・ファイナンスのほか、当中間連結会計期間においては、売掛金回収代行サービスのスキーム拡大に努め、グループ内の資金効率、業務効率の一層の向上に努めました。

富士電機情報サービス㈱では、グループ内のネットワークへの侵入検知や、グループ統一のタイムリーなウイルス対策を実施し、セキュリティ強化に注力しました。

富士ブレイントラスト㈱では、グループ内の多様な人材ニーズに対応し、人材派遣・人材紹介事業を推進したほか、グループ外に対する人材派遣サービスの拡大に努めました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は198億72百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は55億99百万円の減少）となり、前中間連結会計期間に対し254億71百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、175億60百万円（前中間連結会計期間の増減はほぼ零）となりました。これは、棚卸資産が下半期以降の売上に備えて積み上がったものの、税金等調整前中間純利益等の内部留保を計上したことに加え、売上債権及び前受金の回収促進に努めたことなどが主な要因です。

前中間連結会計期間に対しては、176億27百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、23億12百万円（前中間連結会計期間は55億31百万円の減少）となりました。これは、「電子デバイス」部門を中心として重点的な設備投資をリースにより実施したこと、また、有価証券の取得が前中間連結会計期間に対し大幅に減少したことなどによるものです。

前中間連結会計期間に対しては、78億43百万円の好転となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、189億91百万円（前中間連結会計期間は95億55百万円の減少）となりました。これは主として、コマーシャルペーパー及び借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円（10.2%）増加し、当中間連結会計期間末には178億66百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの状況に関連付けて示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
電機システム	129,384	97
機器・制御	83,806	95
電子デバイス	75,952	108
リテイルシステム	87,666	107
その他	24,986	127
消去	32,468	-
合計	369,328	101

（注）上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、デジタル情報家電分野の在庫調整の進展、民需主導による堅調な設備投資需要に支えられ、国内景気は調整局面から再び回復基調に転ずることが期待されますが、その一方で、素材価格の高騰、米国や中国経済の動向など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうしたなか、当社グループの課題は、民間需要に対応した事業構造への変革を加速推進させるとともに、各事業部門がそれぞれの環境下において勝ち抜いていく取り組みを確実かつスピーディーに実行することであり、当連結会計年度におきましては、次の重点施策に取り組んでおります。

- (1) 事業の集中と選択を一層推し進め、当社グループが強みを持つ分野に経営資源を集中させ、特徴ある新事業、新製品の創出に取り組めます。
- (2) 中国ビジネスへの取り組みについては、同国は資源節約型社会、循環型経済への転換を進めており、当社グループが得意とする技術やノウハウが活かせるビジネスチャンスとして、さらなる事業拡大に注力します。
- (3) 前連結会計年度において、生産部門を中心に棚卸資産の圧縮、省スペースなどの成果を挙げた「ムダ取り活動」を、グループ全体の取り組みとして拡大展開し、収益力の一層の強化を図ります。
- (4) 中期経営計画の経営目標として掲げる金融債務残高の削減に向け、売上債権の圧縮及び固定資産の見直しなどの資産効率向上に向けた施策をさらに推し進めます。
- (5) 人材戦略については、少子高齢化など人材を取り巻く環境変化に対応して、優秀な人材の確保・育成や、モノづくりに関わる企業グループとして、次世代への技能伝承に重点的に取り組めます。
- (6) 当社グループとしての社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制システムの構築、コンプライアンスの強化を図り、社会に信頼される企業グループを目指します。

また、平成15年度より取り組みを開始しました中期経営計画につきましては、当連結会計年度末において「売上高営業利益率5%以上」、「金融債務残高3,000億円以下」をグループ経営目標と定め、取り組んでおります。

金融債務残高につきましては、当中間連結会計期間末において3,025億円と計画どおり削減を図ることができており、当連結会計年度末の目標値（3,000億円以下）を達成できる見通しであります。

売上高営業利益率につきましては、前連結会計年度3.2%に対し、当連結会計年度見通しは4.2%と着実に改善する見通しですが、売上高営業利益率5%の目標値に対し若干乖離している状況にあります。この目標達成は当社グループの発展に必要不可欠と認識し、引き続き早期達成に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、平成17年12月15日、平成15年度新東京国際空港公団（現 成田国際空港株式会社）発注の電気設備工事の入札に関して、当社の連結子会社である富士電機システムズ株式会社の従業員1名が、競売入札妨害の容疑で東京地方検察庁により略式起訴されたことは、誠に遺憾に存じております。

これまで当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を重視し、グループ内のコンプライアンスの徹底を図るべく、遵法推進委員会を中心として、遵守すべき社内ルール の 制定、遵守状況の監視・監査、及び遵法教育、並びにヘルプライン制度による違法行為の未然防止等に努めてまいりましたが、かかる事態を厳粛に受け止め、同日付で社内処分を実施するとともに、再発防止の徹底等を通じて責任を果たしていく所存であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、グループが得意とするコア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるため、重点機種に対して戦略的な投資を行いました。

研究開発は、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー(株)と各事業会社の工場を含む各事業部門で行っており、グループの企業価値最大化に貢献すべく、両者の連携を強化して取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は139億25百万円であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、セグメントに属さない新技術等の当中間連結会計期間における研究開発費は4億32百万円であります。

また、当中間連結会計期間においてグループが保有する国内外の産業財産権の総数は7,833件であります。

### 電機システム

富士電機システムズ(株)が中心になって、官公需、産業、電力分野の各種プラント設備におけるパワーエレクトロニクス機器、変電機器、発電機器等の機器開発から、これらのプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置、システムまでの研究開発を行っており、近年は水環境、情報・計測、パワーエレクトロニクス分野に注力しています。当中間連結会計期間の主な成果として、ハードウェアの世代変化に依存しない「GENESEED水処理情報制御システム」、次世代新幹線N700系主回路システムとして大容量IGBTを使った主変換装置とその制御装置、独自の制御方式により無瞬断と97%の高効率を実現した中容量無停電電源装置「UPS8100シリーズ」、新技術のパルス・ドブラー法と従来技術の伝播時間差法を組み合わせる測定流体の状態の状況に応じて両方式の切替が可能で高精度ハイブリッド超音波流量計、温度制御全般に対応可能な新型デジタル温度調節計「PXG」等を開発しました。

当事業の研究開発費は42億35百万円であります。

### 機器・制御

富士電機機器制御(株)が中心になって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器等のコンポーネント及びパワーエレクトロニクス機器等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、情報処理機能を強化した「MICREX-SXシリーズ」の新CPU「SPH2000 SXXERO」、大容量245kステップCPU「SPH300」、ユーザ独自のプロトコルを開発・搭載できる汎用通信モジュール、AS-iネットワークに対応したスポットライト付ピッキング用スレーブ、全閉構造IP40に対応したコンパクト形インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、防水構造IP54に対応したファン・ポンプ用インバータ「FRENIC-Ecoシリーズ」等を開発しました。

当事業の研究開発費は18億11百万円であります。

### 電子デバイス

富士電機デバイステクノロジー(株)が中心になって、IC、パワー半導体、磁気記録媒体、感光体等の電子デバイス関連の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、ICでは、電流共振電源技術による大画面液晶テレビ向けのマルチチップデバイス「Mパワー2」を、プラズマテレビ向けに80ビット出力スキャンドライバIC、256ビット出力アドレスドライバICを開発しました。パワー半導体では、第5世代IGBT「U4シリーズ」の開発を行い、1200V・1700V耐圧で3600Aまでの系列拡大を図りました。磁気記録媒体では、3.5インチ媒体で120ギガバイトの製品や、2.5インチのガラス媒体で60ギガバイトの製品を開発しました。感光体では、カラー複写機にマッチした高解像度・高階調画像を生み出す製品等を開発しました。

当事業の研究開発費は56億60百万円であります。

### リテイルシステム

富士電機リテイルシステムズ(株)が中心になって、自動販売機、フード機器、コールドチェーン機器システム、カード通貨機器等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、災害による停電時においても飲料を提供できる缶自動販売機や、新しいフィン構造をもつ高効率蒸発器により一層の省エネルギーを進めた自動販売機、魔法瓶型温水タンクで大幅な省エネルギーを実現した給茶機を開発しました。また、高鮮度管理と省エネルギーに優れたショーケースの新シリーズ「ECOMAX R」や、空調を含む店舗の総合的な管理と省エネルギー制御の「エコマックスNet」システムを開発しました。さらに急速に拡大している各種サービスに対応した電子マネー決済端末機器等を開発しました。

当事業の研究開発費は17億68百万円であります。

### その他

当事業の研究開発費は、17百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設・拡充のうち、当中間連結会計期間に完成したものと及びその完成年月は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間に完成したもの（百万円）	完成年月
電機システム	1,739	平成17年4月～9月
機器・制御	1,938	平成17年4月～9月
電子デバイス	11,610	平成17年4月～9月
リテイルシステム	1,283	平成17年4月～9月
その他	570	平成17年4月～9月
全社（共通）	209	平成17年4月～9月
合計	17,351	-

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、中間連結会計期間末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成17年10月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画額（百万円）	既検収額（百万円）	平成17年10月以降の検収予定額（百万円）	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
電機システム	6,240	1,748	4,491	平成16年10月	平成18年9月	水処理システム、情報・通信・制御システム、計測システム、火力機器、水力機器、原子力関連機器、環境装置等の生産合理化、工場建設
機器・制御	5,890	1,937	3,953	平成17年4月	平成18年9月	駆動制御機器、受配電機器等の生産能力増強及び生産合理化
電子デバイス	61,337	25,137	36,199	平成17年4月	平成18年8月	半導体素子、IC、複写機用感光体、磁気記録媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化
リテイルシステム	5,662	1,328	4,334	平成16年10月	平成18年12月	自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、非接触ICカードシステム、金銭処理機、冷凍・冷蔵ショーケース等の新製品対応及び生産合理化
その他	2,637	1,134	1,503	平成17年4月	平成18年4月	研究開発設備、不動産等
合計	81,768	31,286	50,482	-	-	-

（注）1．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3．上記設備計画の今後の所要資金504億82百万円は、自己資金により充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	746,484,957	746,484,957	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	-	746,484	-	47,586	-	56,777

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,633	11.34
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,116	7.12
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	17,730	2.38
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	1.96
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	11,025	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,874	1.46
計	-	316,422	42.39

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.46%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。
4. 当社が所有する自己株式数は31,346千株であります。
5. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者1社から、各社連名で提出した平成17年11月15日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成17年10月30日現在、以下のとおり各社共同で48,329千株(株式所有割合6.47%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	48,127	6.45
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	202	0.03
計	48,329	6.47

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,346,000 (相互保有株式) 普通株式 189,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 710,672,000	710,672	同上
単元未満株式	普通株式 4,277,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	710,672	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権の数32個)及び510株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式660株及び富士電気興業株式会社所有の相互保有株式221株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	31,346,000	-	31,346,000	4.20
(相互保有株式) 富士電気興業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目6番3号	145,000	-	145,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋二丁目10番2号	44,000	-	44,000	0.01
計	-	31,535,000	-	31,535,000	4.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	354	333	344	413	424	473
最低(円)	303	310	321	330	378	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第129期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第130期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	12,735		17,978		16,338	
2. 受取手形及び売掛 金		196,941		191,334		241,820	
3. 棚卸資産		146,716		165,808		135,076	
4. その他		56,275		43,462		45,369	
5. 貸倒引当金		1,593		928		955	
流動資産合計		411,076	48.3	417,655	46.4	437,649	49.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		87,963		84,296		86,216	
(2) 機械装置及び運 搬具		20,261		14,718		18,881	
(3) その他		46,550	18.2	46,594	16.2	45,805	17.1
2. 無形固定資産		7,604	0.9	8,093	0.9	7,803	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	210,330		259,553		219,173	
(2) 前払年金費用		50,186		51,432		51,142	
(3) その他		18,062		18,536		16,719	
(4) 貸倒引当金		1,172	32.6	1,344	36.5	1,052	32.4
固定資産合計		439,786	51.7	481,881	53.6	444,690	50.4
繰延資産		148	0.0	36	0.0	72	0.0
資産合計		851,012	100.0	899,572	100.0	882,412	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1	148,716		141,241		176,575		
2. 短期借入金	1	95,014		66,683		74,343		
3. コマーシャルペーパー		99,000		69,000		77,000		
4. 前受金		46,126		55,293		32,980		
5. その他		80,650		127,941		107,112		
流動負債合計		469,508	55.2	460,160	51.1	468,012	53.0	
固定負債								
1. 社債		120,000		100,000		120,000		
2. 長期借入金	1	42,940		46,884		47,090		
3. 繰延税金負債		19,161		48,323		28,694		
4. 退職給付引当金		7,832		9,990		8,291		
5. 役員退職慰労引当金		-		965		-		
6. その他		6,986		5,716		6,496		
固定負債合計		196,921	23.1	211,880	23.6	210,572	23.9	
負債合計		666,429	78.3	672,041	74.7	678,584	76.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		7,682	0.9	8,635	1.0	8,086	0.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		47,586	5.6	47,586	5.3	47,586	5.4	
資本剰余金		46,711	5.5	46,712	5.2	46,711	5.3	
利益剰余金		63,364	7.5	71,812	8.0	74,575	8.5	
その他有価証券評価差額金		29,048	3.4	62,386	6.9	36,957	4.2	
為替換算調整勘定		3,050	0.4	2,773	0.3	3,292	0.4	
自己株式		6,760	0.8	6,828	0.8	6,797	0.8	
資本合計		176,899	20.8	218,895	24.3	195,741	22.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		851,012	100.0	899,572	100.0	882,412	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		364,240	100.0	369,328	100.0	844,200	100.0
売上原価		294,906	81.0	290,110	78.6	665,773	78.9
売上総利益		69,333	19.0	79,217	21.4	178,426	21.1
販売費及び一般管理費	1	75,306	20.6	75,885	20.5	151,608	17.9
営業利益		-	-	3,331	0.9	26,818	3.2
営業損失		5,973	1.6	-	-	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		140		198		268	
2. 受取配当金		1,114		1,448		2,110	
3. 連結調整勘定償却額		651		651		1,303	
4. その他		826	0.7	1,303	1.0	1,788	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,537		1,465		3,049	
2. コマーシャルペーパー利息		21		26		40	
3. 持分法による投資損失		955		620		2,600	
4. 棚卸資産処分損		441		-		1,439	
5. その他		1,556	1.2	1,103	0.9	2,936	1.2
経常利益		-	-	3,719	1.0	22,222	2.6
経常損失		7,753	2.1	-	-	-	-
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		600		1,131	
2. 投資有価証券売却益		2,370		987		4,893	
3. 退職給付数理計算上の差異一時処理額	3	3,554		-		3,554	
4. その他		382	1.7	-	0.5	751	1.2
特別損失							
1. 固定資産売却却損	4	1,064		2,019		2,657	
2. 減損損失	5	-		541		-	
3. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-		730		-	
4. 特別退職金		2,067		-		2,721	
5. 投資有価証券等評価減		2,605		-		2,598	
6. その他		2,202	2.2	1,447	1.3	8,322	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	567	0.2	16,254	1.9
税金等調整前中間純損失		9,385	2.6	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		2,178		2,973		4,331	
法人税等調整額		5,741	1.0	1,452	0.4	4,367	1.0
少数株主損失		611	0.2	209	0.0	242	0.0
中間純損失		5,210	1.4	744	0.2	-	-
当期純利益		-	-	-	-	7,797	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			46,710		46,711		46,710
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期 末)残高			46,711		46,712		46,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			71,172		74,575		71,172
利益剰余金増加高							
当期純利益		-	-	-	-	7,797	7,797
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		5,210		744		-	
2. 配当金		1,788		1,788		3,576	
3. 取締役賞与金		170		136		170	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		22		94		22	
5. 連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う減 少高		-		-		8	
6. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		616	7,808	-	2,762	616	4,394
利益剰余金中間期末(期 末)残高			63,364		71,812		74,575

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		9,385	567	16,254
減価償却費		8,240	7,241	16,545
受取利息及び受取配 当金		1,254	1,646	2,379
支払利息		1,537	1,465	3,049
固定資産売却益		-	600	1,131
投資有価証券売却 益		2,370	987	4,893
退職給付数理計算上 の差異一時処理額		3,554	-	3,554
減損損失		-	541	-
投資有価証券等評価 減		2,605	-	2,598
売上債権の増減額 (増加: )		56,540	50,771	11,762
棚卸資産の増減額 (増加: )		20,037	29,275	8,491
仕入債務の増減額 (減少: )		33,481	34,484	5,445
前受金の増減額(減 少: )		12,357	22,234	788
その他		4,628	4,098	27,609
小計		6,568	19,924	51,135
利息及び配当金の受 取額		1,256	1,639	2,354
利息の支払額		1,526	1,454	3,047
法人税等の支払額		6,366	2,549	8,168
営業活動によるキャッ シュ・フロー		67	17,560	42,274

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		7,402	6,127	12,959
有形固定資産の売却 による収入		254	5,778	2,101
投資有価証券の取得 による支出		5,018	716	5,807
投資有価証券(有価 証券)の売却・償還 等による収入		7,459	2,344	13,310
貸付けによる支出		6,916	8,524	17,368
貸付金の回収による 収入		7,483	10,566	18,605
その他		1,391	1,009	1,676
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,531	2,312	3,794

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		7,921	5,250	22,281
コマーシャルペーパ ーの純増減額		4,700	8,000	17,300
長期借入れによる収 入		1,448	1,500	9,462
長期借入金の返済に よる支出		5,883	5,333	15,845
自己株式の取得によ る支出		21	30	59
配当金の支払額		1,788	1,788	3,576
少数株主への配当金 の支払額		88	89	141
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,555	18,991	49,741
現金及び現金同等物に 係る換算差額		276	295	205
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		14,878	1,176	11,056
現金及び現金同等物の 期首残高		27,240	16,215	27,240
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		12	474	12
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う現 金及び現金同等物の増 減額(減少: )		-	-	18
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	12,373	17,866	16,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ) 連結子会社数 61社 (富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)等)</p> <p>当中間連結会計期間において、富士電機ITソリューション(株) (新設分割会社) を追加しました。また、重要性が増加したことにより富士電機(深圳)有限公司を追加しました。</p> <p>ロ) 非連結子会社(富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>イ) 連結子会社数 66社 (富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)等)</p> <p>重要性が増加したこと等により、当中間連結会計期間において、上海富士電機開閉有限公司、無錫富士・通用電気駆動控制有限公司等6社を追加しました。また、富士電機ヴィ・シー・アルテック(株) (連結子会社) を富士電機リテイルシステムズ(株)に吸収合併しました。</p> <p>ロ) 非連結子会社(富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 61社</p> <p>当連結会計年度において、富士電機ITソリューション(株) (新設分割会社) を追加しました。また、重要性が増加したことにより富士電機(深圳)有限公司を追加しました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ) 持分法適用の関連会社数 2社 (富士物流(株)、(株)日本A E パワーシステムズ)</p> <p>重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間において、(株)日本A E パワーシステムズを追加しました。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社( (株)オーエスユーテクノロジー等) については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>イ) 持分法適用の関連会社数 2社 (富士物流(株)、(株)日本A E パワーシステムズ)</p> <p>重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間において、(株)日本A E パワーシステムズを追加しました。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社( (株)オーエスユーテクノロジー等) については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>イ) 持分法適用の関連会社数2社 富士物流(株)、(株)日本A E パワーシステムズ</p> <p>重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)日本A E パワーシステムズを追加しました。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社( (株)オーエスユーテクノロジー等) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>一部の連結子会社の中間決算日は6月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>一部の連結子会社の中間決算日は6月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結業績をより適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、マレーシア富士電機(株)及び富士電機電控股份有限公司の2社は、事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算としております。この変更による影響額は軽微であります。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項															
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法															
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>												
棚卸資産	<p>イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p>												
デリバティブ	<p>時価法により評価しております。</p>	<p>時価法により評価しております。</p>	<p>時価法により評価しております。</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>(有形固定資産) 主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>(有形固定資産) 主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年
建物	7年～50年														
機械装置	5年～13年														
建物	7年～50年														
機械装置	5年～13年														
建物	7年～50年														
機械装置	5年～13年														
(3) 重要な引当金の計上基準															
貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>												

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金			
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  a . ヘッジ手段  ...為替予約  ヘッジ対象  ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引  b . ヘッジ手段  ...金利スワップ  ヘッジ対象  ...借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針  当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  a . ヘッジ手段  ...為替予約  ヘッジ対象  ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引  b . ヘッジ手段  ...金利スワップ  ヘッジ対象  ...借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針  当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  a . ヘッジ手段  ...為替予約  ヘッジ対象  ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引  b . ヘッジ手段  ...金利スワップ  ヘッジ対象  ...借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針  当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は541百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労金の計上基準) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額171百万円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分730百万円については特別損失として一括処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が171百万円、税金等調整前中間純利益が902百万円、それぞれ減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付引当金) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却益(前中間連結会計期間326百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた特別退職金(前中間連結会計期間187百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた固定資産売却損(前中間連結会計期間1,419百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間42百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間164百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間 326百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間 42百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>270</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,324</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,230</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>162</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,072</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>10</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,510</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>21,213</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,734</td></tr> </table>	現金及び預金	270	建物及び構築物	24,324	機械装置及び運搬具	85	土地	9,230	投資有価証券	162	計	34,072	支払手形及び買掛金	10	短期借入金	7,510	長期借入金	21,213	計	28,734	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,946</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,074</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>733</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,891</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>138</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,213</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,582</td></tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	22,946	機械装置及び運搬具	76	土地	9,074	投資有価証券	733	計	32,891	支払手形及び買掛金	138	短期借入金	7,230	長期借入金	16,213	計	23,582	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,724</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>82</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,230</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>492</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,589</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>67</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,120</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,677</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,865</td></tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	23,724	機械装置及び運搬具	82	土地	9,230	投資有価証券	492	計	33,589	支払手形及び買掛金	67	短期借入金	7,120	長期借入金	18,677	計	25,865
現金及び預金	270																																																														
建物及び構築物	24,324																																																														
機械装置及び運搬具	85																																																														
土地	9,230																																																														
投資有価証券	162																																																														
計	34,072																																																														
支払手形及び買掛金	10																																																														
短期借入金	7,510																																																														
長期借入金	21,213																																																														
計	28,734																																																														
現金及び預金	60																																																														
建物及び構築物	22,946																																																														
機械装置及び運搬具	76																																																														
土地	9,074																																																														
投資有価証券	733																																																														
計	32,891																																																														
支払手形及び買掛金	138																																																														
短期借入金	7,230																																																														
長期借入金	16,213																																																														
計	23,582																																																														
現金及び預金	60																																																														
建物及び構築物	23,724																																																														
機械装置及び運搬具	82																																																														
土地	9,230																																																														
投資有価証券	492																																																														
計	33,589																																																														
支払手形及び買掛金	67																																																														
短期借入金	7,120																																																														
長期借入金	18,677																																																														
計	25,865																																																														
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>263,921</p>	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>241,647</p>	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>257,961</p>																																																												
3. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>9,018</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>1,672</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,690</td></tr> </table>	従業員	9,018	その他3社	1,672	計	10,690	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>7,678</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,327</td></tr> </table>	従業員	7,678	その他3社	1,648	計	9,327	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>8,300</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,948</td></tr> </table>	従業員	8,300	その他3社	1,648	計	9,948																																										
従業員	9,018																																																														
その他3社	1,672																																																														
計	10,690																																																														
従業員	7,678																																																														
その他3社	1,648																																																														
計	9,327																																																														
従業員	8,300																																																														
その他3社	1,648																																																														
計	9,948																																																														
4. 受取手形割引及び裏書高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>570</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>404</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>649</p>																																																												

( 中間連結損益計算書関係 )

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1 . 販売費及び一般管理費	<p>1 主なもの</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員給料諸手 31,610 当</p> <p>技術研究費 7,798</p>	<p>1 主なもの</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員給料諸手 30,694 当</p> <p>研究開発費 10,753</p>	<p>1 主なもの</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員給料諸手 60,822 当</p> <p>研究開発費 20,403</p>
2 . 固定資産売却益		2 土地等の売却益であります。	2 土地及び建物等の売却益であります。
3 . 退職給付数理計算上の差異一時処理額	<p>3 前連結会計年度に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、提出会社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、同社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、同社において年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。</p> <p>この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。</p>		<p>3 前連結会計年度に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、提出会社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、同社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、同社において年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。</p> <p>この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。</p>
4 . 固定資産売却却損	4 土地及び機械装置等の売却却損であります。	4 土地及び機械装置等の売却却損であります。	4 機械装置等の売却却損であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
5. 減損損失		<p>5 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しており、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="722 405 1040 651"> <thead> <tr> <th data-bbox="722 405 815 492">用途</th> <th data-bbox="815 405 948 492">場所及び件数</th> <th data-bbox="948 405 1040 492">種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="722 492 815 560">事業用資産</td> <td data-bbox="815 492 948 560">三重県三重郡菟野町等 計6件</td> <td data-bbox="948 492 1040 560">土地等 524</td> </tr> <tr> <td data-bbox="722 560 815 607">遊休資産</td> <td data-bbox="815 560 948 607">長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td data-bbox="948 560 1040 607">土地 16</td> </tr> <tr> <td data-bbox="722 607 815 651">合計</td> <td data-bbox="815 607 948 651"></td> <td data-bbox="948 607 1040 651">541</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については地価の下落及び収益性の低下により、遊休資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（541百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地359百万円、建物及び構築物176百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額については主として固定資産税評価額に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	事業用資産	三重県三重郡菟野町等 計6件	土地等 524	遊休資産	長野県北佐久郡軽井沢町	土地 16	合計		541	
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)													
事業用資産	三重県三重郡菟野町等 計6件	土地等 524													
遊休資産	長野県北佐久郡軽井沢町	土地 16													
合計		541													



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 (百万円) 現金及び預金勘定 12,735 預入期間が3か月を超える定期預金等 361 現金及び現金同等物 12,373	1 (百万円) 現金及び預金勘定 17,978 預入期間が3か月を超える定期預金等 112 現金及び現金同等物 17,866	1 (百万円) 現金及び預金勘定 16,338 預入期間が3か月を超える定期預金等 123 現金及び現金同等物 16,215

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,597</td> <td>16,690</td> <td>47,906</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>20,070</td> <td>9,920</td> <td>10,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,667</td> <td>26,611</td> <td>58,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64,597	16,690	47,906	工具器具備品等	20,070	9,920	10,149	合計	84,667	26,611	58,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,164</td> <td>24,863</td> <td>51,300</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>20,608</td> <td>10,941</td> <td>9,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,772</td> <td>35,805</td> <td>60,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	76,164	24,863	51,300	工具器具備品等	20,608	10,941	9,666	合計	96,772	35,805	60,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,162</td> <td>21,063</td> <td>47,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>21,185</td> <td>10,675</td> <td>10,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,348</td> <td>31,739</td> <td>57,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68,162	21,063	47,098	工具器具備品等	21,185	10,675	10,510	合計	89,348	31,739	57,609
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	64,597	16,690	47,906																																															
工具器具備品等	20,070	9,920	10,149																																																
合計	84,667	26,611	58,055																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	76,164	24,863	51,300																																																
工具器具備品等	20,608	10,941	9,666																																																
合計	96,772	35,805	60,967																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	68,162	21,063	47,098																																																
工具器具備品等	21,185	10,675	10,510																																																
合計	89,348	31,739	57,609																																																
	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,695</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,047</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,695	1年超	43,352	合計	59,047	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,575</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,063</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,575	1年超	43,488	合計	62,063	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,853</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,801</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,853	1年超	42,948	合計	58,801																														
1年内	15,695																																																		
1年超	43,352																																																		
合計	59,047																																																		
1年内	18,575																																																		
1年超	43,488																																																		
合計	62,063																																																		
1年内	15,853																																																		
1年超	42,948																																																		
合計	58,801																																																		
	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>8,680</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>8,384</td> </tr> <tr> <td>3)支払利息相当額</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table>	1)支払リース料	8,680	2)減価償却費相当額	8,384	3)支払利息相当額	709	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>9,827</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>9,451</td> </tr> <tr> <td>3)支払利息相当額</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table>	1)支払リース料	9,827	2)減価償却費相当額	9,451	3)支払利息相当額	769	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>17,003</td> </tr> <tr> <td>3)支払利息相当額</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>	1)支払リース料	17,745	2)減価償却費相当額	17,003	3)支払利息相当額	1,402																														
1)支払リース料	8,680																																																		
2)減価償却費相当額	8,384																																																		
3)支払利息相当額	709																																																		
1)支払リース料	9,827																																																		
2)減価償却費相当額	9,451																																																		
3)支払利息相当額	769																																																		
1)支払リース料	17,745																																																		
2)減価償却費相当額	17,003																																																		
3)支払利息相当額	1,402																																																		
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (百万円)																																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	165	1年超	235	合計	401																																												
1年内	165																																																		
1年超	235																																																		
合計	401																																																		

( 有価証券関係 )

[ 前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 ) ]

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	117,199	166,206	49,007
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	154	160	6
合計	117,353	166,367	49,014

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	4,741

[ 当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 ) ]

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	113,572	219,107	105,535
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	101	103	2
合計	113,673	219,211	105,537

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	4,804

〔前連結会計年度末（平成17年3月31日）〕

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	114,866	177,359	62,492
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	101	104	3
合計	114,967	177,463	62,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	4,753

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

〔前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）〕

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			前連結会計年度末 （平成17年3月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引									
売建									
米ドル	3,876	3,927	50	5,173	5,301	128	3,216	3,267	50
その他	538	551	13	119	122	3	415	414	1
合計	-	-	64	-	-	131	-	-	49

注) 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末ともに、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,088	82,056	67,541	81,617	5,936	364,240	-	364,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,792	6,614	3,077	449	13,780	30,714	30,714	-
計	133,880	88,670	70,619	82,067	19,716	394,954	30,714	364,240
営業費用	150,316	85,740	65,441	79,211	19,083	399,793	29,579	370,213
営業利益	16,436	2,930	5,177	2,855	633	4,838	1,134	5,973

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,476	78,025	73,971	87,402	6,452	369,328	-	369,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,908	5,781	1,981	264	18,533	32,468	32,468	-
計	129,384	83,806	75,952	87,666	24,986	401,796	32,468	369,328
営業費用	141,994	80,551	69,349	82,303	24,033	398,232	32,235	365,996
営業利益	12,609	3,255	6,602	5,362	953	3,564	232	3,331

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	361,410	165,757	137,599	167,208	12,224	844,200	-	844,200
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,383	12,535	5,637	904	33,531	65,993	65,993	-
計	374,794	178,293	143,236	168,112	45,756	910,193	65,993	844,200
営業費用	371,589	171,640	133,737	160,663	44,021	881,652	64,270	817,382
営業利益	3,204	6,652	9,498	7,449	1,734	28,541	1,722	26,818

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

電機システム

情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション、水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム、パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、交通向け機器・システム、電源装置、火力機器、水力機器、原子力関連機器、電気設備工事、空調・給排水工事

機器・制御

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器、汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

電子デバイス

パワーIC、IGBTモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ、アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板、感光体、画像周辺機器

リテイルシステム

自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、非接触ICカードシステム、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

その他

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、人事・総務、人材派遣サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間842百万円、当中間連結会計期間432百万円、前連結会計年度1,731百万円であり、その内容はセグメントに属さない新技術等に係る研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
. 海外売上高（百万円）	8,098	6,068	44,573	7,728	66,468
. 連結売上高（百万円）					364,240
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	1.7	12.2	2.1	18.2

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
. 海外売上高（百万円）	8,178	7,632	55,373	3,964	75,148
. 連結売上高（百万円）					369,328
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	2.1	15.0	1.1	20.3

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
. 海外売上高（百万円）	14,735	12,843	101,906	13,054	142,540
. 連結売上高（百万円）					844,200
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	1.5	12.1	1.5	16.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国
- (3) アジア.....中国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 247円29銭	1株当たり純資産額 306円9銭	1株当たり純資産額 273円47銭
1株当たり中間純損失 7円28銭	1株当たり中間純損失 1円4銭	1株当たり当期純利益 10円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	5,210	744	7,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	147
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	-	-	147
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(百万円)	5,210	744	7,650
普通株式の期中平均株式数 (千株)	715,384	715,180	715,327

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13		7		10	
2.その他		14,451		16,039		19,769	
流動資産合計		14,464	4.0	16,046	3.9	19,780	5.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,227		1,985		2,160	
(2)機械及び装置		223		155		181	
(3)その他		1,610		677		1,402	
計		4,061		2,818		3,744	
2.無形固定資産		521		449		501	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		277,638		326,740		286,373	
(2)長期貸付金		68,309		68,309		68,309	
(3)前払年金費用		141		47		84	
(4)その他		1,359		1,185		1,356	
計		347,449		396,282		356,124	
固定資産合計		352,032	96.0	399,550	96.1	360,370	94.8
繰延資産							
社債発行費		148		36		72	
繰延資産合計		148	0.0	36	0.0	72	0.0
資産合計		366,646	100.0	415,634	100.0	380,223	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. コマーシャルペーパー		53,000		39,000		51,000	
2. 1年以内に償還する社債		-		20,000		-	
3. 前受金		0		-		-	
4. その他		3,960		5,480		3,067	
流動負債合計		56,960	15.5	64,480	15.5	54,067	14.2
固定負債							
1. 社債		120,000		100,000		120,000	
2. 長期借入金		1,050		1,050		1,050	
3. 繰延税金負債		13,703		41,346		23,738	
4. 退職給付引当金		748		621		704	
5. 役員退職慰労引当金		-		356		-	
固定負債合計		135,501	37.0	143,374	34.5	145,493	38.3
負債合計		192,462	52.5	207,854	50.0	199,560	52.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		47,586	13.0	47,586	11.4	47,586	12.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		56,777		56,777		56,777	
2. その他資本剰余金		16		17		16	
資本剰余金合計		56,794	15.5	56,795	13.7	56,794	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		11,515		11,515		11,515	
2. 任意積立金		26,793		26,793		26,793	
3. 中間(当期)未処分利益		11,196		12,787		10,308	
利益剰余金合計		49,505	13.5	51,095	12.3	48,617	12.8
その他有価証券評価差額金		27,251	7.4	59,323	14.3	34,656	9.1
自己株式		6,953	1.9	7,022	1.7	6,991	1.8
資本合計		174,183	47.5	207,779	50.0	180,663	47.5
負債資本合計		366,646	100.0	415,634	100.0	380,223	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	1	10,307	100.0	11,543	100.0	19,289	100.0
営業費用	1	6,217	60.3	7,704	66.8	16,010	83.0
営業利益		4,090	39.7	3,838	33.2	3,279	17.0
営業外収益							
1. 受取利息		432		431		859	
2. 受取配当金		871		1,146		1,471	
3. その他		162	14.2	171	15.2	299	13.6
営業外費用							
1. 支払利息		660		667		1,311	
2. その他		77	7.2	36	6.1	159	7.6
経常利益		4,817	46.7	4,884	42.3	4,439	23.0
特別利益	2	5,798	56.3	1,214	10.5	8,029	41.6
特別損失	3	3,065	29.7	1,384	12.0	3,406	17.6
税引前中間(当期)純利益		7,550	73.3	4,714	40.8	9,062	47.0
法人税、住民税及び事業税		473		344		4,680	
法人税等調整額		1,975	14.6	742	3.4	6,794	11.0
中間(当期)純利益		6,048	58.7	4,316	37.4	6,948	36.0
前期繰越利益		5,147		8,470		5,147	
中間配当額		-		-		1,788	
中間(当期)未処分利益		11,196		12,787		10,308	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～11年	(有形固定資産) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～11年	(有形固定資産) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～11年
3. 引当金の計上基準	1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	
	<p>(役員退職慰労金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間未支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額33百万円については営業費用に計上し、過年度対応分323百万円については特別損失として一括処理しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が33百万円、税引前中間純利益が356百万円、それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(退職給付引当金) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は792百万円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 6,203	(百万円) 5,015	(百万円) 6,132
2.偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)
	当社及び子会社の従業員 8,343	当社及び子会社の従業員 7,156	従業員 7,733
	富士電機フィアス(株) 68,821	富士電機フィアス(株) 48,349	富士電機フィアス(株) 45,689
	マレーシア富士電機(株) 2,698	マレーシア富士電機(株) 848	マレーシア富士電機(株) 1,610
	その他2社 793	その他2社 746	その他2社 408
	計 80,656	計 57,101	計 55,442

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業収益、営業費用	<p>当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行しました。</p> <p>「営業収益」のうちの「1.売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、「営業収益」のうちの「2.営業収益」、「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収益」のうちの「2.営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。</p>	<p>営業収益は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。</p>	<p>営業収益は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。</p>
2. 主な特別利益	(百万円)		(百万円)
退職給付数理計算上の差異 一時処理額	3,554		3,554
	<p>前期に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、当社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。</p> <p>この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。</p>	<p>前期に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、当社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。</p> <p>この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。</p>	
投資有価証券売却益	2,243		4,474
3. 主な特別損失	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却損	-	965	600
		土地等の売却損であります。	土地等の売却損であります。
投資有価証券等評価減	2,601	-	2,474
4. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	170	134	326
無形固定資産	44	48	92
合計	214	183	418



(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	22	21	1	合計	22	21	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	17	4	12	合計	17	4	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	37	22	15	合計	37	22	15
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	その他	22	21	1																																			
	合計	22	21	1																																			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	その他	17	4	12																																			
	合計	17	4	12																																			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
	その他	37	22	15																																			
	合計	37	22	15																																			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																				
	1年内 1	1年内 3	1年内 3																																				
	1年超 0	1年超 10	1年超 11																																				
	合計 1	合計 13	合計 15																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																					
1) 支払リース料 1	1) 支払リース料 2	1) 支払リース料 2																																					
2) 減価償却費相当額 1	2) 減価償却費相当額 1	2) 減価償却費相当額 2																																					
3) 支払利息相当額 0	3) 支払利息相当額 0	3) 支払利息相当額 0																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																					

( 有価証券関係 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

[ 前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 ) ]

種類	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,144	1,708	564
関連会社株式	839	2,296	1,457
合計	1,984	4,005	2,021

[ 当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 ) ]

種類	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,144	3,205	2,060
関連会社株式	839	3,082	2,243
合計	1,984	6,288	4,304

[ 前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 ) ]

種類	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合計	1,984	4,958	2,973

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第130期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）中間配当として、1株につき3円（総額2,145百万円）を支払うことを決議しました。

その他該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第129期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）  
に基づく臨時報告書  
平成17年4月27日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）  
平成17年10月17日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）  
平成17年4月27日関東財務局長に提出  
平成17年6月28日関東財務局長に提出  
平成17年10月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から会社及び一部の連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から会社は内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。